

末廣 昭著

## 『キャッチアップ型工業化論』

— アジア経済の軌跡と展望 —

名古屋大学出版会 2000年 v+375pp.

え しよ ひで き  
絵 所 秀 紀

## I

白いマスクと白い帽子、そして全身白衣に包まれた数知れぬ多くの女性が、立ちながら何かの作業をしている。表紙のカヴァー写真をみて、「一体これは何だろう」とびっくりする。表紙をめくって、解説を読む。「女性の手先の労働が支えるタイのプロイラー加工工場」とある。そういえば何回となく著者からタイのプロイラー産業の話をうかがったことがある。本文の説明にあるように、タイのプロイラー加工製品の大半は、スーパーマーケットの「焼き鳥」になったり、カレーや親子丼用の「カット肉」になったりして、日本へ輸出される。低賃金を利用した典型的な労働集約財であるが、同時にそれはアメリカの多国籍企業が生み出した種鶏生産技術と日本の総合商社が生み出した瞬間冷凍技術とが一体になった「革新的結合」の一事例だと紹介されている(74~76ページ)。確かに表紙の写真を飾るこの異様な風景は、一個の「革新」である。わが国の工業化・近代化のプロセスでもお目にかかったことのない、タイという後期後発国によって生み出された「新しい製品加工の姿」である。表題にうたう「キャッチアップ型工業化」の具体的な形である。この写真を掲げた、著者の目の確かさに脱帽せざるをえない。

というわけで、本文を読む前から、すでに本書は多くのことを語りかけてくる。これほど胸高まりながら、手にとった書物は久しぶりである。本書はア

『アジア経済』XLII-3 (2001. 3)

ジア経済論のテキストであるが、そしていかにも著者らしい緻密な構成とサービス精神にあふれたテキストであるが、並のテキストではない。「テキストとはかくありたい」というテキストである。著者が長年積み重ねてきた研鑽の成果が、おしげもなく盛り込まれている。

本書の構成は以下のようになっている。

序章 「キャッチアップ型工業化」とは何か

## 第I部 視角と方法

第1章 視角：政府、市場、制度・組織

第2章 後発国モデル・雁行形態論・国の競争優位

第3章 工業化の社会的能力と「革新的結合」

第4章 アジア経済：「奇跡」から「危機」へ

## 第II部 イデオロギー、担い手、制度・組織

第5章 開発主義と「開発独裁」

第6章 輸入代替・輸出振興・産業政策

第7章 支配的資本の「鼎構造」と国営・公企業

第8章 多国籍企業の役割と経済支配

第9章 ファミリービジネスとコーポレート・ガバナンス

第10章 技術移転と技術形成の能力

第11章 労働市場と「管理と競争」

第12章 教育制度と学歴競争社会

終章 「国の競争優位」論を超えて

付録 統計の探し方・読み方・作り方

## II

序章では、「キャッチアップ型工業化」とは「遅れて工業化にのりだした国がとろうとする、そしてとらざるをえない工業化のパターン」であると定義づけられている。そしてキャッチアップ型工業化に共通する特徴として、(1)後発であるがゆえに、先発工業国がすでに開発して使用している技術や知識の体系を利用できるという優位性をもつ、(2)後発であるがゆえに、工業製品はその大半を輸入から始めなければならない、の2点が指摘されている。賢明な読者ならすぐに気づかれるように、(1)の観点はガー

シェンクロン (A. Gerschenkron) やアムスデン (A. H. Amsden) によって、また(2)の観点は赤松要やヴァーノン (R. Vernon) によって強調されたものである。

第1章から第3章まではおもに学説史のサーベイを中心としたもので、1997年タイから始まったアジア通貨・経済危機を検討した第4章とともに、「第1部 視角と方法」を構成している。上述の(1)の観点は「後発国モデル」として、また(2)の観点は「雁行形態論」として、それぞれ第2章で手際よく説明されている。さらに第2章ではポーター (M. E. Porter) の「国の競争優位」論がとりあげられている。諸学説のサーベイから著者が得た結論は、「後発性の利益」は自動的に実現するものではなく、それを実現するためには政府レベル、企業レベル、職場レベルでの「工業化の社会的能力」が不可欠であり、とりわけ企業家レベルでの「革新的結合」が不可欠だということである (第3章)。冒頭に紹介したタイのプロイラー産業は、アジアにおける企業家の「革新的結合」を示す一事例である。著者は、「キャッチアップ型工業化」の基礎をなす「革新的結合」は、「積み重ね型」改善努力である点に特質があると指摘している。

「第II部 イデオロギー、担い手、制度・組織」は3つのパートからなる。第1のパートは、キャッチアップ型工業化の社会的能力を支えたイデオロギーとしての「開発主義」(第5章)と「輸入代替・輸出振興・産業政策」などの経済政策 (第6章)の検討である。第2のパートは、「工業化の社会的能力」を構成する「担い手」としての企業 (国営・公企業、多国籍企業、ファミリービジネス) 活動の検討である (第7章～第9章)。そして第3のパートは、工業化を支える「制度と組織」としての技術の導入と形成 (第10章)、労働市場と労使関係 (第11章)、教育制度と職業選抜 (第12章)の検討である。

第5章のテーマは「開発主義と『開発独裁』」である。言うまでもなく「開発主義」は、故村上泰亮氏が『反古典の政治経済学』(中央公論社 1992年)で開陳した造語である。わが国で広く流布し、議論の的となった。村上氏の定義を踏まえて、かつて著

者は「開発主義」を「個人や家族あるいは地域社会ではなく、国家や民族の利害を優先させ、国の特定目標、具体的には工業化を通じた経済成長による国力の強化を実現するために、物的資源の集中的動員と管理を行なう方法」と定義し、また開発主義を支える要件として、(1)後発国が先進国にキャッチアップすることを目的とし、上からの工業化を推進するために、政府が経済に積極的に介入すること、(2)国内外の政治危機、とりわけ冷戦体制以後の政治危機に対処するために、国家が危機管理体制をとること、の2点を追加した。「後発国工業化という経済的要請」と「危機管理体制の構築という政治的要請」が結びついて「開発主義」が成立するという理解である。ところが1980年代後半から、著者の主張する「開発主義」を支えてきた要件が崩れてきた。ひとつは冷戦体制の終焉であり、もうひとつは経済の自由化とグローバル化の急速な進展である。しかし、と著者は続けている。これらの状況変化は必ずしも開発主義の終焉を意味するものではなく、「成長イデオロギー」が続くかぎり「開発主義」は「危機管理なき開発主義」として存続する、と結論している (127ページ)。

しかし、「成長イデオロギー」と「開発主義」とが同じものであるとするならば、あえて「開発主義」と呼ぶ理由はどこに見出せるのであろうか。「開発独裁」は「開発主義」を成立させる必要要件ではないというのが評者自身の考えである。また評者は、「上からのナショナリズム」によって支えられた「成長イデオロギー」は東アジア諸国に特有のものではなく、第2次大戦後に独立した大半の発展途上国の開発戦略を支えたイデオロギーであり、必ずしも冷戦体制 (危機管理体制) を前提にしないと主張したことがある [絵所 1999]。本書で展開した著者の考えは、評者のそれに近づいてきたような印象をもつ。しかしそうであるならば、「開発独裁」の再評価を「より徹底的に」おこなうことが必要になろう。

著者が最も得意とする、また最も力を注いだのが、第7章から第9章にかけて展開されている「工業化の担い手」というテーマである。末廣図式

とても名づけることができる、著者の基本的なアイデアは次のようなものである。すなわち、「アジア諸国の工業化を支えてきたのは、国営・公企業、国内民間大企業（財閥）、そして多国籍企業という3つの支配的資本である」。著者は、こうした状態を「支配的資本の鼎構造」と名づけた。豊富な事例研究によって裏づけられた成果に基づくパートであって、きわめて説得的である。とくにタイのファミリー・ビジネス研究の一端を紹介した第9章は圧巻である。世界広しといえど、この分野で著者のレベルにまで達した研究はひとつとしてない。

末廣図式は、タイ研究者以外の研究者にとっても有効な視点である。評者はインド経済を専攻するものであるが、末廣図式を見て、いかにタイ経済とインド経済とが異なるかをよく知ることができる。他地域の研究者も、同じ感想を抱くことであろう。

「キャッチアップ型工業化」論は、製造業を中心に据えた分析である。第10章は、製造業における生産技術・技能形成に関する論点と「日本型生産システム」の特徴およびアジア諸国へのその波及に関する論点を整理したものである。この章でもまた、著者自身の観察に基づく豊富な事例報告が魅力である。その上で著者が重視したのは、「技術形成における組織的対応能力」という論点である。著者は、日本とアジア諸国との間には「組織的対応能力」に差異があると報告している。この技術形成の問題は、第11章のテーマである、労働市場の問題と緊密に絡んでいる。工業化の進展過程で、アジア諸国の労働市場がすさまじいスピードで変化している様子がいきいきと描かれている。後発国の技術形成は輸入技術の導入・定着とその集団的受容にあるとするならば、その過程は「管理と競争」をベースとする労務管理の導入・定着過程でもあった。さらに職場での「管理と競争」は、職場に入る前の教育段階にまで浸透する。第12章「教育制度と学歴競争社会」のテーマである。著者によると、アジア諸国では「就職できる企業の範囲も企業内の昇進機会も、学歴さらには学校名歴で明確に分断されている」（290ページ）。そして、「教育機関が企業や労働市場が必要とする『潜在的に有用な人的資源』を発見するための選抜

装置」（297ページ）であったと結論されている。

「高い学歴、銘柄大学の卒業生は、そうでない卒業生よりもより高い能力を発揮する」という「暗黙の期待」（298ページ）にもとづく採用がおこなわれているという指摘である。アカロフの言う「指標」としての学歴・学校名歴の採用である[Akerlof 1976, 599-617]。学歴・学校名歴が「選抜の指標」として機能しなくなる時、おそらくキャッチアップ型工業化は終わりを告げ、「成熟した社会」が実現することになるのであろう。

以上が、本書のおおよその骨格である。著者自身の言葉によれば、「キャッチアップ型工業化」の本質は「国の競争優位」の追求にあり、「国の競争優位」の追求は産業間の競争に、産業間の競争は同一産業間における主要企業間の競争に、そして企業間の競争は企業内の個人間の昇進競争に、さらに昇進競争は「受験戦争」として貫徹する。まさに、マルクスが『資本論』で描いた市場競争の姿である。

ところで本書は、1997年以後にアジア諸国を襲った通貨危機・経済危機が「キャッチアップ型工業化」にどのような影響を及ぼしたか、また「IT革命」の進展が「キャッチアップ型工業化」にどのような影響を及ぼすか、という問題を随所で検討している。新しい環境に対応すべく、アジア諸国における政府、企業、個人のレベルでの変化が報告されている。しかしそれにもかかわらず、著者の解答は、金融のグローバル化やIT革命が進展したとしても、キャッチアップ型工業化は「過去のモデル」ではないし（107ページ）、またアジア諸国では「それ以外の選択の道がない」（306ページ）というものである。おそらく著者の言うとおりであろう。しかし金融のグローバル化やIT革命が進展するならば、「競争の形態」は大きく変化するであろうし、「仕事の方法」も変化する。そして「仕事の方法」が変化するならば、人々の価値観も変化するであろう。「成長イデオロギーを克服しない限りキャッチアップ型工業化は続く」というふうに、あまりに物事を本質に還元しすぎてしまうと、変化の意味を過小評価することになる恐れがある。

## III

本書には、特筆すべき点が多々ある。第1に、「キャッチアップ型工業化」という首尾一貫した視角が貫かれていることである。第2に、テキストとしての様々な工夫が盛り込まれていることである。たとえば、挿入された多くの図表のすばらしさである。ひとつとして手を抜いた図表がない。いずれも著者の豊富な経験と確実な実証によって裏打ちされたもので、一級品のデータ・ベースとしての価値がある。よく知られているように、著者は群を抜いたデータ・ベース魔である。これらの図表を見て、舌を巻くのは評者だけではあるまい。第3に、目配りのよくきいた基本文献への言及である。おもに文献案内を目的として本文に挿入された「コラム」および巻末の「文献目録」は、付録として収録された「統計の探し方・読み方・作り方」、巻末の「人名索引」、「事項索引」とならんで、網羅的であるばかりでなく、とても使いやすい。若い読者を想定した、サービス精神に溢れた工夫である。とりわけ、わが国の研究者の手になる研究成果を丁寧にフォローすることによって、わが国のアジア研究の特質を炙り出すことに成功している。工業化に関わる論点を「日本の経験や日本に関する研究を『引照基準』にすえ、国際比較の対象とする」(13ページ)という本書の意図が反映したものである。

しかしなんと言っても、本書を読了して心に強く残るメッセージは、「モノ作りは、それ自身一個のモラルだ」という著者の声である。「企業や工場で働く人々から企業経営をながめ、企業から産業を、産業からタイの国民経済を、タイからアジア諸国を、そして日本を照射する」という方法、あるいは「地方から日本を、地方の日本からアジア諸国を、生産現場から国民経済を」眺めるというスタンス(330ページ)によって支えられたメッセージである。著者は評者より3歳年少であるが、こうしたメッセージに出会うと、同世代に属する者として、強い共感を覚える。まだ戦後日本が貧しかった頃の、私自身

の青少年期を思い出す。中学を卒業して工員になった家族や友人を思い出す。戦後日本の高度成長が「モラルとしてのモノ作り」によって実現されたという事実を思い出す。「工業化の中で人々はどのように考え、自分をどのように変えてきたのか。その軌跡を私なりの『アジア経済論』で描こうとしたのが、この本である」(330ページ)と著者は書きつけた。センチメンタリズムではない。「モノ作りのモラル」がないならば、「キャッチアップ型工業化」あるいは「資本の原始的蓄積」は実現できない。マックス・ウェーバーの言葉を使うならば「現世的禁欲」によってのみ、「資本の原始的蓄積」は内面から支えられるのである。

本書自身が、戦後日本を支えてきた「モラルとしてのモノ作り」精神の産物である。「『キャッチアップ型工業化』は先発国への『追跡的』工業化であると同時に、後発国内部での『積み重ね型』工業化であり、突然変異や飛躍した工業化はありえない」(7ページ)という考えは、著者の研究を支える倫理でもある。「真の地域研究に立脚したアジア経済論は……『積み重ね』の上にこそはじめて進展していく」(328ページ)。

「飛躍」を夢見る若者に、是非とも読んでもらいたい書物である。ただし蛇足として付け加えておくならば、エンゲルスではないけれど、「量は質に転換する」。「積み重ね」の継続によって、ある日突然「新しい地平」が展望できる可能性が開ける。本書が、その一好例である。

## 文献リスト

<日本語文献>  
絵所秀紀 1999. 「開発主義の政治経済学」『日本労働協会雑誌』(469) 8月.

<英語文献>  
Akerlof, George A. 1976. "The Economics of Caste and of the Rat Race and Other Woeful Tales." *Quarterly Journal of Economics*, 90 (November).  
(法政大学経済学部教授)